

# 半 期 報 告 書

(第66期中)

自 平成16年 1月 1日

至 平成16年 6月30日

キヤノン電子株式会社

(371043)

第66期中（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノン電子株式会社

# 目 次

	頁
第66期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	50
第6 【提出会社の参考情報】 .....	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	67
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	69
当中間連結会計期間 .....	71
前中間会計期間 .....	73
当中間会計期間 .....	75

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成16年 9月29日

**【中間会計期間】** 第66期中(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

**【会社名】** キヤノン電子株式会社

**【英訳名】** CANON ELECTRONICS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒 巻 久

**【本店の所在の場所】** 埼玉県秩父市大字下影森1248番地

**【電話番号】** 0494 23 3111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 大 森 良 哉

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県秩父市大字下影森1248番地

**【電話番号】** 0494 23 3111

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 大 森 良 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	36,377,207	38,363,541	40,833,784	73,396,354	78,468,416
経常利益 (千円)	1,296,279	2,591,388	4,762,677	3,468,970	6,704,542
中間(当期)純利益 (千円)	817,297	2,634,153	2,834,239	1,938,322	5,101,381
純資産額 (千円)	17,243,447	20,696,075	25,447,739	18,200,250	22,856,130
総資産額 (千円)	44,968,005	45,605,233	53,521,792	44,027,223	46,572,924
1株当たり純資産額 (円)	623.74	749.39	921.97	658.82	827.41
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.56	95.36	102.67	70.11	184.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.3	45.4	47.5	41.3	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,857,222	4,898,584	3,981,808	5,761,043	8,216,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	962,488	1,114,392	2,173,986	1,530,052	2,245,385
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,655	2,569,488	237,408	2,430,208	2,879,204
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,486,126	7,751,628	11,193,022	6,549,914	9,632,934
従業員数 (名)	2,192 (480)	1,969 (1,483)	2,372 (1,007)	2,034 (612)	2,303 (1,691)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 5 第65期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 6 上記の千円単位の金額は、千円未満を第64期中間連結会計期間及び第64期連結会計年度は切り捨て、その他の期間は四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 12月31日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日
売上高 (千円)	35,803,178	37,386,942	39,634,552	72,068,045	76,319,665
経常利益 (千円)	1,260,022	2,664,115	4,727,445	3,337,087	6,728,618
中間(当期)純利益 (千円)	730,760	2,701,625	2,806,573	1,829,984	5,128,594
資本金 (千円)	4,969,150	4,969,150	4,969,150	4,969,150	4,969,150
発行済株式総数 (株)	27,647,884	27,647,884	27,647,884	27,647,884	27,647,884
純資産額 (千円)	17,479,378	20,975,570	25,732,272	18,412,446	23,178,468
総資産額 (千円)	44,985,557	45,525,334	53,651,473	44,206,252	46,723,901
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	8.00	13.00	10.00	16.00
自己資本比率 (%)	38.9	46.1	48.0	41.7	49.6
従業員数 (名)	1,462 (480)	1,314 (710)	1,276 (671)	1,405 (543)	1,256 (707)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。  
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。  
 5 上記の千円単位の金額は、千円未満を第64期中間会計期間及び第64期事業年度は切り捨て、その他の期間は四捨五入して記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載されている通りであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
コンポーネント	1,616（821）
電子情報機器他	405（181）
全社	351（ 5）
合計	2,372（1,007）

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### （2）提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数（名）	1,276（671）
---------	------------

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### （3）労働組合の状況

労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年6月30日）の内外経済を顧みますと、米国経済は、雇用水準に改善が見られるなど、景気は昨年後半に引き続き力強い回復を示しました。欧州経済は、個人消費及び輸出の増加に支えられ、全体として緩やかな回復となりました。アジア経済は、昨年に引き続き堅調に推移し、特に中国では、個人消費や輸出の増加により生産が拡大するなど、高成長を維持しました。一方、わが国経済は、世界経済の回復に伴って輸出が増加し、企業業績にも改善が見られ、民間設備投資、個人消費ともに好調に推移し、景気は着実な回復を見せました。為替相場につきましては、米国ドルに対しては前年同期に比べ円高、ユーロに対しては円安で推移しました。

当社グループ関連市場につきましては、コンポーネント分野では、デジタルカメラコンポーネントが引き続き高成長となり、また、紙幣改版特需による磁気センサ需要も拡大しました。レーザービームプリンタ用コンポーネントは、パーソナル機、カラー機の需要が拡大し、好調に推移しました。一方、電子情報機器分野では、ドキュメントスキャナ関連市場が米国及び国内の業務用需要に支えられ堅調に推移しました。ハンディターミナル市場ならびにFA機器関連市場は、景気の回復に伴う企業設備投資の増加により需要が大きく盛り上がりました。

このような環境下で当社グループは、世界のトップレベルの高収益企業を目指し、経営全般にわたる変革を強力に推進しました。徹底したムダ排除の推進はもとより、意識変革に取り組み、品質の向上ならびに生産性の向上を図った結果、原価率が更に低下し利益体質が一段と向上しました。また、成長分野にあるデジタル関連製品を積極的に市場投入し、品揃えを充実させるなど現行事業の拡大に努めるとともに、将来のコア事業確立に向けては、テーマの選択と集中を徹底しつつ、引き続き積極的な研究開発投資を行いました。一方資産効率の面では在庫圧縮、設備投資の効率化などにより完全無借金経営を堅持することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は408億3千4百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は47億6千3百万円（前年同期比83.8%増）、中間純利益は28億3千4百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場の拡大基調を背景に、絞りシャッター、超小型ステッピングモータが引き続き好調に推移したほか、紙幣改版特需による磁気センサの需要が拡大しました。また、レーザービームプリンタ用のレーザスキャナユニットは、パーソナル系及びカラー系を中心に売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は240億3千4百万円（前年同期比14.8%増）となり、営業利益は25億3千7百万円（前年同期比216.1%増）となりました。

電子情報機器他部門では、ドキュメントスキャナ及びハンディターミナルがタイムリーな新製品投入と国内外の景気回復に伴う需要増を背景に好調に推移し、生産機器分野は自動化装置、半導体関連機器の売上が伸長しました。その一方、レーザビームプリンタは中国への生産シフト進展により前期比減収となっております。これらの結果、売上高は168億円（前年同期比3.6%減）となりましたが、高付加価値製品の伸長により営業利益は27億3千1百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益が順調に増加したことにより、営業キャッシュ・フローは39億8千2百万円の収入となりましたが、法人税等の支払が増加したことにより、前年同期に比べ9億1千7百万円減少しました。また、投資キャッシュ・フローは新製品対応および生産設備の増強のための投資を中心に21億7千4百万円（前年同期比10億6千万円増）の支出となり、フリーキャッシュ・フローは18億8百万円（前年同期比19億7千6百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に2億3千7百万円（前年同期比23億3千2百万円減）の支出となりました。これらの結果、現金及び預金は111億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6千万円増加しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンポーネント	24,292,533	115.6
電子情報機器他	16,717,524	97.4
合計	41,010,057	107.4

(注) 1 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

2 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンポーネント	25,927,723	117.8	9,159,669	117.9
電子情報機器他	17,919,851	99.7	6,911,507	100.8
合計	43,847,574	109.7	16,071,176	109.9

(注) 1 コンポーネントの一部については、見込生産をしております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンポーネント	24,033,572	114.8
電子情報機器他	16,800,212	96.4
合計	40,833,784	106.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	
	販売高(千円)	総販売実績割合 (%)	販売高(千円)	総販売実績割合 (%)
キヤノン(株)	26,163,861	68.2	24,730,348	60.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大を図るべく新製品開発活動を行っております。

当中間連結会計期間において、一般管理費に計上している研究開発費は12億3千2百万円でありませ

ず。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動状況は次の通りであります。

コンポーネント部門におきましては、磁気コンポーネントにおいて、駆動部の薄型化を実現し、デジタルスチルカメラ用シャッターユニット製品の拡大に貢献しました。また、デジタルビデオカメラ用絞りユニットでは、当社独自開発の蒸着薄膜技術を応用した世界初の撮像用NDグラデーションフィルタの搭載により、薄型・高画質化を実現させました。小型ステッピングモータでは、デジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラのオートフォーカス・ズーム機構並びに虹彩絞りユニットの駆動用として、搭載機種が増えました。磁気センサでは、当社独自開発のTMFセンサが、これまで自動車のタイヤの回転検知用センサ、腕時計用方位センサ等に採用されてきましたが、その高感度かつ磁気量を検知できる特徴を活かし、高い識別性能を必要とする紙幣識別用センサに搭載されました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、1億8千9百万円となりました。

電子情報機器他部門におきましては、ドキュメントスキャナにおいて、PCの高速化などによりドキュメントスキャナ自体にも高速化のニーズが高まり、それに答えるべくユニバーサルなドキュメントスキャナ「DR7080C」を商品化しました。「DR7080C」はADFとフラットベット双方が必要となる原稿を1つにまとめるシームレススキャニング機能やジョブ登録機能、カラー・白黒同時出力機能などの新しい機能を搭載し、イメージ取込作業の効率化に貢献しました。また、紙文書の電子化が進むと同時に、電子化した情報をどこからでも瞬時に取り出したいという要求が増えており、これに応えるために、ネットワーク対応のドキュメントレコーダ「CD-4070NW」を商品化しました。「CD-4070NW」はスキャンした画像をCD-Rに書き込み記録するとともに本体にも蓄積し、ネットワーク上のどこからでもWebブラウザを介して検索・閲覧出来るようにしました。その他、「電子手形交換システム」用の手形・小切手専用スキャナ「CR-180」において、多種多様なスキャニング作業手順に対応するために原稿逆転搬送機構を開発し、アプリケーションソフトによるポケットソータの振り分けを可能としました。

ハンディターミナルにおいては、得意とするプリンター体型製品として、検針業務に特化したプレアKTシリーズを2月に発売開始いたしました。「プレアKT-1」は、防水性能（JIS防まつ形）や落下衝撃など業務用ハンディターミナルとしての堅牢性を踏襲しながら、小型、軽量化、Bluetoothの標準装備など検針専用機としての使い勝手を考慮しました。また、新たなジャンルとして業務用PDA型製品プレアBTを5月に発売いたしました。「プレアBT-1」は、耐衝撃性、耐水性、耐温湿度、長時間運用等ハンディターミナルに要求される技術を継承しています。併せて、Bluetoothや赤外線で無線プリントが可能な高速業務用モバイルプリンタ「BP-80」も市場投入しました。

小型FA機器においては、インライン成形をコンセプトに、市場で高い評価を受けた縦型の小型射出成形機「LS-3VS」の後継機として駆動方式を電動化した「LS-300」を市場投入いたしました。同時に、金型のキャビティ加工ができる小型の三次元加工機の商品化に取り組みました。

ソフトウェア関連においては、内部情報漏洩防止ソフト「セキュリティプラットフォーム」の機能強化により情報漏洩監視ソフトとしての完成度を高めるとともに、あわせてPC操作ログの分析結果を利用し、業務の効率化提案を行うなど、ソリューションビジネスの立ち上げに取り組んでまいりました。

このような研究開発活動の結果、当部門における研究開発費の金額は、6億4千8百万円となりました。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は、3億9千5百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポー ネント	建物・機械装置・工具 器具他	247	平成16年6月	若干の増加
	美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポー ネント	建物・機械装置・工具 器具他	614	平成16年6月	若干の増加
	貸与設備	コンポー ネント	建物・機械装置・工具 器具他	147	平成16年6月	若干の増加
		電子情報機 器他	建物・機械装置・工具 器具他	196	平成16年6月	若干の増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポー ネント	建物・機械 装置・工具 器具他	1,114	16	自己資金	平成16年 4月	平成16年 12月	若干の 増加
	美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポー ネント	建物・機械 装置・工具 器具他	2,810	899	自己資金	平成16年 2月	平成16年 12月	若干の 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,647,884	27,647,884	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	27,647,884	27,647,884		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年1月1日 ～平成16年6月30日		27,647,884		4,969,150		9,036,158

## (4) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3 30 2	16,894	61.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,181	4.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	989	3.58
ピー エヌ ビー バリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常任代理人 スタンダード チャ ータード銀行)	23 AVENUE DE LA PORTE NEUVE L 2085 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG  (東京都千代田区永田町2 11 1)	400	1.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	276	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 2 2 日本生命証券管理部内	257	0.93
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2 7 1)	250	0.90
キヤノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市大字1248	205	0.74
ミックス (常任代理人 ㈱東京三菱銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2 7 1)	180	0.65
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	161	0.58
計		20,793	75.20

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		権利内容に何ら制限のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,405,000	27,405	同上
単元未満株式	普通株式 196,884		同上
発行済株式総数	27,647,884		
総株主の議決権		27,405	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式431株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	46,000		46,000	0.2
計		46,000		46,000	0.2

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	16年 1月	16年 2月	16年 3月	16年 4月	16年 5月	16年 6月
最高（円）	1,595	1,572	1,880	2,630	2,850	2,530
最低（円）	1,335	1,500	1,554	1,802	2,070	2,235

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,751,628		11,193,022		9,632,934	
2 受取手形及び 売掛金		14,068,907		15,644,695		13,775,972	
3 たな卸資産		3,590,070		3,817,468		3,100,349	
4 繰延税金資産		203,585		339,835		332,904	
5 その他		1,210,518		1,467,086		1,147,706	
6 貸倒引当金		10,140		1,327		10,937	
流動資産合計		26,814,568	58.8	32,460,779	60.6	27,978,928	60.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		5,950,161		7,479,153		5,671,424	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,231,651		2,544,420		2,116,393	
(3) 工具器具及び 備品		1,430,777		1,768,136		1,491,417	
(4) 土地		5,530,957		5,530,957		5,530,957	
(5) 建設仮勘定		84,875		183,689		227,370	
有形固定資産合計		15,228,421	33.4	17,506,355	32.7	15,037,561	32.3
2 無形固定資産		331,397	0.7	258,837	0.5	291,649	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,482,878		2,442,114		2,478,007	
(2) 投資その他		800,652		902,317		839,669	
(3) 貸倒引当金		52,683		48,610		52,890	
投資その他の 資産合計		3,230,847	7.1	3,295,821	6.2	3,264,786	7.0
固定資産合計		18,790,665	41.2	21,061,013	39.4	18,593,996	39.9
資産合計		45,605,233	100.0	53,521,792	100.0	46,572,924	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		14,257,027		15,130,188		12,850,540	
2		78,825					
3		2,105,267		2,161,628		1,302,164	
4		1,058,497		1,758,948		1,919,802	
5		184,607		188,675		186,656	
6		643,620		2,564,499		888,933	
		18,327,843	40.2	21,803,938	40.8	17,148,095	36.8
流動負債合計							
固定負債							
1		5,259,742		5,202,541		5,262,019	
2				106,027		93,065	
3		1,321,573		961,547		1,213,615	
		6,581,315	14.4	6,270,115	11.7	6,568,699	14.1
		24,909,158	54.6	28,074,053	52.5	23,716,794	50.9
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,969,150	10.9	4,969,150	9.3	4,969,150	10.7
資本剰余金		9,036,216	19.8	9,037,569	16.9	9,036,820	19.4
利益剰余金		6,999,083	15.3	11,847,235	22.1	9,245,375	19.9
その他有価証券 評価差額金		31,204	0.1	35,243	0.1	38,287	0.1
為替換算調整勘定		315,082	0.7	389,439	0.8	398,173	0.9
自己株式		24,496	0.0	52,019	0.1	35,329	0.1
資本合計		20,696,075	45.4	25,447,739	47.5	22,856,130	49.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		45,605,233	100.0	53,521,792	100.0	46,572,924	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		38,363,541	100.0	40,833,784	100.0	78,468,416	100.0
売上原価		31,504,736	82.1	32,152,183	78.7	63,605,189	81.1
売上総利益		6,858,805	17.9	8,681,601	21.3	14,863,227	18.9
販売費及び 一般管理費	1	4,268,434	11.1	3,911,740	9.6	7,708,255	9.8
営業利益		2,590,371	6.8	4,769,861	11.7	7,154,972	9.1
営業外収益							
1 受取利息及び 受取配当金		4,337		3,078		6,934	
2 為替差益		28,790		29,844			
3 受取賃貸料		11,670		22,841		25,222	
4 作業屑売却益		13,410		13,404		23,911	
5 受取補償金		8,992				24,777	
6 雑収入		18,415	85,614	0.2	15,128	84,295	0.2
営業外費用							
1 支払利息		4,217		2,112		6,452	
2 たな卸資産廃却損 及び評価損		51,879		48,511		241,061	
3 為替差損						255,741	
4 寄付金		25,235		37,610		45,690	
5 雑損失		3,266	84,597	0.2	3,246	91,479	0.2
経常利益		2,591,388	6.8	4,762,677	11.7	6,704,542	8.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	709		255		719	
2 厚生年金基金代行 部分返上益		1,962,002				1,962,002	
3 貸倒引当金戻入益		15,216	1,977,927	5.1	8,849	9,104	0.0
特別損失							
1 固定資産売却却損	3	52,758		137,328		127,703	
2 ゴルフ会員権 評価損		2,550				2,757	
3 その他		55,308	0.1	137,328	0.4	68,526	198,986
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,514,007	11.8	4,634,453	11.3	8,483,131	10.8
法人税、住民税 及び事業税		1,030,806		1,768,885		2,660,395	
法人税等調整額		849,048	1,879,854	4.9	31,329	1,800,214	4.4
中間(当期)純利益		2,634,153	6.9	2,834,239	6.9	5,101,381	6.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			9,036,158		9,036,820		9,036,158
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		58	58	749	749	662	662
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,036,216		9,037,569		9,036,820
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,506,557		9,245,375		4,506,557
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,634,153	2,634,153	2,834,239	2,834,239	5,101,381	5,101,381
利益剰余金減少高							
1 配当金		138,127		220,879		359,063	
2 取締役賞与金		3,500	141,627	11,500	232,379	3,500	362,563
利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,999,083		11,847,235		9,245,375

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		4,514,007	4,634,453	8,483,131
2 減価償却費		1,049,355	1,053,178	2,317,814
3 賞与引当金の増加額 (は減少額)		11,508	2,019	9,459
4 退職給付引当金の増加額 (は減少額)		1,828,932	59,479	1,826,655
5 受取利息及び受取配当金		4,337	3,090	6,934
6 支払利息		4,217	2,112	6,452
7 有形固定資産売却益		709	255	719
8 有形固定資産売却損		52,758	133,687	127,703
9 売上債権の減少額 (は増加額)		1,100,881	1,854,269	848,344
10 たな卸資産の減少額 (は増加額)		215,868	717,119	273,853
11 仕入債務の増加額 (は減少額)		2,257,267	2,399,683	785,989
12 その他		1,079,239	319,657	577,382
小計		5,794,608	5,910,577	9,880,213
13 利息及び配当金の受取額		4,416	3,081	6,976
14 利息の支払額		4,373	2,112	6,602
15 法人税等の支払額		896,067	1,929,738	1,664,351
営業活動による キャッシュ・フロー		4,898,584	3,981,808	8,216,236
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		952,482	2,088,080	2,042,991
2 有形固定資産の 売却による収入		3,441	23,741	3,767
3 無形固定資産の 取得による支出		5,175	13,077	9,775
4 投資有価証券の 取得による支出		312	300	10,600
5 その他		159,864	96,270	185,786
投資活動による キャッシュ・フロー		1,114,392	2,173,986	2,245,385

		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		78,825		
2 短期借入金返済による 支出		2,500,000		2,500,000
3 配当金の支払額		138,427	221,466	359,089
4 その他		9,886	15,942	20,115
財務活動による キャッシュ・フロー		2,569,488	237,408	2,879,204
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12,991	10,326	8,628
現金及び現金同等物 の増加額		1,201,713	1,560,088	3,083,019
現金及び現金同等物 の期首残高		6,549,915	9,632,934	6,549,915
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,751,628	11,193,022	9,632,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社2社全てを連結しております。 連結子会社の名称 キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社 Canon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社の名称 ハミングヘッズ株式会社 シー・ピー・テレコム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社2社全てを連結しております。 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左  持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社2社全てを連結しております。 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左  持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>デリバティブ取引により 生じる債権及び債務 時価法 たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 総平均法による原価法 在外連結子会社につきま しては、移動平均法によ る低価法を採用しており ます。</p> <p>b 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価 法在外連結子会社につ きましては、移動平均法 による低価法を採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会 社は定率法。但し、平成 10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除 く。)については定額法 によっております。ま た、在外連結子会社につ いては定額法によって おります。</p> <p>なお、耐用年数及び残 存価額については当社及 び国内連結子会社は法人 税法に規定する方法と同 一の基準により、在外連 結子会社は経済的有効耐 用年数によっておりま す。ただし、当社の機械 装置等の一部について は、経済的使用可能期間 を考慮して短縮した耐用 年数に基づいて償却して おります。</p>	<p>デリバティブ取引により 生じる債権及び債務 同左 たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 同左</p>	<p>デリバティブ取引により 生じる債権及び債務 同左 たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>イ) ソフトウェア            自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>ロ) その他            定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ) ソフトウェア            同左</p> <p>ロ) その他            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>イ) ソフトウェア            同左</p> <p>ロ) その他            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,139千円、税金等調整前中間純利益は79,665千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額24,539千円は販売費及び一般管理費に計上し、また過年度相当額68,526千円は特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は24,539千円、税金等調整前当期純利益は93,065千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当下期に引当環境を整備したことにより、当中間連結会計期間については従来の方によっております。従いまして、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11,139千円、税金等調整前中間純利益は79,665千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約取引 ・ヘッジ対象.....予定取引に係る外貨建売上債権等</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的に必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....同左 ・ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....同左 ・ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税 抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスクしか 負わない短期的な投資でありま す。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 1株当たり情報 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第4号)を 適用しております。 なお、これによる影響に ついては、(1株当たり情 報)注記事項に記載してお ります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(1) 厚生年金基金の代行部分返上            当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。            当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。            なお、当中間連結会計期間末における返還相当額は、5,502,441千円であります。</p> <p>(2) 税効果会計            地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用された法定実効税率は、変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が94,930千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が95,122千円、その他有価証券評価差額金が192千円それぞれ増加しております。</p>		<p>(1) 厚生年金基金の代行部分返上            当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。            当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。            なお、本処理に伴う損益に与える影響額等は(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,404,489千円</p> <p>偶発債務 従業員の住宅資金492,483千円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,401,743千円</p> <p>偶発債務 従業員の住宅資金415,446千円につき連帯保証しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 23,437,226千円</p> <p>偶発債務 従業員の住宅資金452,395千円につき連帯保証しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																																																																																																						
<p>1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>155,379千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>53,158千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>10,332千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,991千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>36,352千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>175,592千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11,586千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,142千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>48,355千円</td></tr> <tr><td>特許関係費</td><td>110,595千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>1,130,385千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>282,789千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>53,882千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職金</td><td>471,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>156,994千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>215,183千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>92,128千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>90,356千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,085,247千円</td></tr> </table>	給与賃金	155,379千円	賞与	53,158千円	賞与引当金	10,332千円	繰入額		退職給付費用	19,991千円	福利厚生費	36,352千円	支払運賃	175,592千円	賃借料	11,586千円	減価償却費	6,142千円	販売促進費	48,355千円	特許関係費	110,595千円	給与賃金	1,130,385千円	賞与	282,789千円	賞与引当金	53,882千円	繰入額		退職金	471,522千円	退職給付費用	156,994千円	福利厚生費	215,183千円	賃借料	92,128千円	減価償却費	90,356千円	研究開発費	1,085,247千円	<p>1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>157,780千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>52,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>11,052千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,492千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>35,585千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>123,814千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11,228千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,787千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>95,474千円</td></tr> <tr><td>特許関係費</td><td>133,531千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>974,383千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>202,046千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>40,484千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職金</td><td>93,018千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96,595千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>14,962千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>167,566千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>78,046千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>108,571千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,232,415千円</td></tr> </table>	給与賃金	157,780千円	賞与	52,569千円	賞与引当金	11,052千円	繰入額		退職給付費用	15,492千円	福利厚生費	35,585千円	支払運賃	123,814千円	賃借料	11,228千円	減価償却費	4,787千円	販売促進費	95,474千円	特許関係費	133,531千円	給与賃金	974,383千円	賞与	202,046千円	賞与引当金	40,484千円	繰入額		退職金	93,018千円	退職給付費用	96,595千円	役員退職慰労	14,962千円	引当金繰入額		福利厚生費	167,566千円	賃借料	78,046千円	減価償却費	108,571千円	研究開発費	1,232,415千円	<p>1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>317,108千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>114,759千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>10,674千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,622千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>66,692千円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>341,608千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>21,418千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,317千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>196,092千円</td></tr> <tr><td>特許関係費</td><td>240,903千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>1,828,547千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>583,014千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>51,731千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職金</td><td>517,324千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>287,250千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>24,539千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>419,885千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>174,951千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>203,696千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,173,666千円</td></tr> </table>	給与賃金	317,108千円	賞与	114,759千円	賞与引当金	10,674千円	繰入額		退職給付費用	36,622千円	福利厚生費	66,692千円	支払運賃	341,608千円	賃借料	21,418千円	減価償却費	13,317千円	販売促進費	196,092千円	特許関係費	240,903千円	給与賃金	1,828,547千円	賞与	583,014千円	賞与引当金	51,731千円	繰入額		退職金	517,324千円	退職給付費用	287,250千円	役員退職慰労	24,539千円	引当金繰入額		福利厚生費	419,885千円	賃借料	174,951千円	減価償却費	203,696千円	研究開発費	2,173,666千円
給与賃金	155,379千円																																																																																																																																							
賞与	53,158千円																																																																																																																																							
賞与引当金	10,332千円																																																																																																																																							
繰入額																																																																																																																																								
退職給付費用	19,991千円																																																																																																																																							
福利厚生費	36,352千円																																																																																																																																							
支払運賃	175,592千円																																																																																																																																							
賃借料	11,586千円																																																																																																																																							
減価償却費	6,142千円																																																																																																																																							
販売促進費	48,355千円																																																																																																																																							
特許関係費	110,595千円																																																																																																																																							
給与賃金	1,130,385千円																																																																																																																																							
賞与	282,789千円																																																																																																																																							
賞与引当金	53,882千円																																																																																																																																							
繰入額																																																																																																																																								
退職金	471,522千円																																																																																																																																							
退職給付費用	156,994千円																																																																																																																																							
福利厚生費	215,183千円																																																																																																																																							
賃借料	92,128千円																																																																																																																																							
減価償却費	90,356千円																																																																																																																																							
研究開発費	1,085,247千円																																																																																																																																							
給与賃金	157,780千円																																																																																																																																							
賞与	52,569千円																																																																																																																																							
賞与引当金	11,052千円																																																																																																																																							
繰入額																																																																																																																																								
退職給付費用	15,492千円																																																																																																																																							
福利厚生費	35,585千円																																																																																																																																							
支払運賃	123,814千円																																																																																																																																							
賃借料	11,228千円																																																																																																																																							
減価償却費	4,787千円																																																																																																																																							
販売促進費	95,474千円																																																																																																																																							
特許関係費	133,531千円																																																																																																																																							
給与賃金	974,383千円																																																																																																																																							
賞与	202,046千円																																																																																																																																							
賞与引当金	40,484千円																																																																																																																																							
繰入額																																																																																																																																								
退職金	93,018千円																																																																																																																																							
退職給付費用	96,595千円																																																																																																																																							
役員退職慰労	14,962千円																																																																																																																																							
引当金繰入額																																																																																																																																								
福利厚生費	167,566千円																																																																																																																																							
賃借料	78,046千円																																																																																																																																							
減価償却費	108,571千円																																																																																																																																							
研究開発費	1,232,415千円																																																																																																																																							
給与賃金	317,108千円																																																																																																																																							
賞与	114,759千円																																																																																																																																							
賞与引当金	10,674千円																																																																																																																																							
繰入額																																																																																																																																								
退職給付費用	36,622千円																																																																																																																																							
福利厚生費	66,692千円																																																																																																																																							
支払運賃	341,608千円																																																																																																																																							
賃借料	21,418千円																																																																																																																																							
減価償却費	13,317千円																																																																																																																																							
販売促進費	196,092千円																																																																																																																																							
特許関係費	240,903千円																																																																																																																																							
給与賃金	1,828,547千円																																																																																																																																							
賞与	583,014千円																																																																																																																																							
賞与引当金	51,731千円																																																																																																																																							
繰入額																																																																																																																																								
退職金	517,324千円																																																																																																																																							
退職給付費用	287,250千円																																																																																																																																							
役員退職慰労	24,539千円																																																																																																																																							
引当金繰入額																																																																																																																																								
福利厚生費	419,885千円																																																																																																																																							
賃借料	174,951千円																																																																																																																																							
減価償却費	203,696千円																																																																																																																																							
研究開発費	2,173,666千円																																																																																																																																							
<p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産売却損内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,197千円</td></tr> <tr><td>機械及び工具器具等</td><td>42,561千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	10,197千円	機械及び工具器具等	42,561千円	<p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産売却損内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>76,414千円</td></tr> <tr><td>機械及び工具器具等</td><td>60,914千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>137,328千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	76,414千円	機械及び工具器具等	60,914千円	計	137,328千円	<p>2 固定資産売却益の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産売却損内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,113千円</td></tr> <tr><td>機械及び工具器具等</td><td>119,590千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>127,703千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,113千円	機械及び工具器具等	119,590千円	計	127,703千円																																																																																																																						
建物及び構築物	10,197千円																																																																																																																																							
機械及び工具器具等	42,561千円																																																																																																																																							
建物及び構築物	76,414千円																																																																																																																																							
機械及び工具器具等	60,914千円																																																																																																																																							
計	137,328千円																																																																																																																																							
建物及び構築物	8,113千円																																																																																																																																							
機械及び工具器具等	119,590千円																																																																																																																																							
計	127,703千円																																																																																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (借主側)
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
機械装置 及び運搬具	機械装置 及び運搬具	機械装置 及び運搬具
取得価額相当額 238,583千円	取得価額相当額 154,539千円	取得価額相当額 154,539千円
減価償却累計額 相当額 160,425千円	減価償却累計額 相当額 116,342千円	減価償却累計額 相当額 102,768千円
中間期末残高 相当額 78,158千円	中間期末残高 相当額 38,197千円	期末残高 相当額 51,771千円
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 248,459千円	取得価額相当額 172,773千円	取得価額相当額 199,977千円
減価償却累計額 相当額 153,781千円	減価償却累計額 相当額 65,628千円	減価償却累計額 相当額 78,435千円
中間期末残高 相当額 94,678千円	中間期末残高 相当額 107,145千円	期末残高 相当額 121,542千円
合計	合計	合計
取得価額相当額 487,042千円	取得価額相当額 327,312千円	取得価額相当額 354,516千円
減価償却累計額 相当額 314,206千円	減価償却累計額 相当額 181,970千円	減価償却累計額 相当額 181,203千円
中間期末残高 相当額 172,836千円	中間期末残高 相当額 145,342千円	期末残高 相当額 173,313千円
なお、取得価額相当額は、 有形固定資産の中間期末残 高等に占める未経過リース 料の中間期末残高の割合が 低いため、「支払利子込み 法」により算定しておりま す。 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 71,384千円 1年超 101,452千円 合計 172,836千円	同左  未経過リース料中間期末残高 相当額 1年以内 46,862千円 1年超 98,480千円 合計 145,342千円	なお、取得価額相当額は、 有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料の 期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」に より算定しております。  未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 56,116千円 1年超 117,197千円 合計 173,313千円
なお、未経過リース料中間 期末残高相当額は、有形固 定資産の中間期末残高等に 占める未経過リース料の中 間期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」に より算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末 残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未 経過リース料の期末残高の 割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定して おります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 48,532千円</p> <p>減価償却費 48,532千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース料期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 23,759千円</p> <p>1年超 58,319千円</p> <hr/> <p>合計 82,078千円</p> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 31,811千円</p> <p>減価償却費 31,811千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 34,483千円</p> <p>1年超 73,442千円</p> <hr/> <p>合計 107,925千円</p> <p>同左</p>	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 94,870千円</p> <p>減価償却費 94,870千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 34,107千円</p> <p>1年超 84,848千円</p> <hr/> <p>合計 118,955千円</p> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,451	85,042	53,591
債券			
その他			
合計	31,451	85,042	53,591

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 子会社株式及び関連会社株式	9,000
関連会社株式	63,980

当中間連結会計期間(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	32,086	90,589	58,503
債券			
その他			
合計	32,086	90,589	58,503

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く) 子会社株式及び関連会社株式	9,000
関連会社株式	73,980

前連結会計年度（平成15年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借 対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	31,768	95,686	63,918
債券			
その他			
合計	31,768	95,686	63,918

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く） 子会社株式及び関連会社株式	9,000
関連会社株式	73,980

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	724,112		717,016	7,095
	ユーロ	733,361		782,010	48,646
	合計	1,457,473		1,499,026	41,551

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間(平成16年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	669,284		648,594	20,689
	ユーロ	872,597		849,043	23,553
	合計	1,541,881		1,497,637	44,242

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成15年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（1）通貨関連

区分	種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	218,689		214,162	4,527
	ユーロ	796,957		812,491	15,534
	合計	1,015,646		1,026,653	11,007

- （注） 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

	事務機 (千円)	磁気コンポ ・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	28,078,566	10,284,975	38,363,541		38,363,541
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,107	37,293	59,400	(59,400)	
計	28,100,673	10,322,268	38,422,941	(59,400)	38,363,541
営業費用	25,862,738	9,549,825	35,412,563	360,607	35,773,170
営業利益	2,237,935	772,443	3,010,378	(420,007)	2,590,371

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

事務機.....IMS・LBP・レーザスキャナユニット

磁気コンポ・その他.....磁気コンポ・ハンディターミナル・生産機器

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は420,007千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

	コンポーネント （千円）	電子情報機器他 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社（千円）	連結 （千円）
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	24,033,572	16,800,212	40,833,784		40,833,784
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,930	243,986	259,916	(259,916)	
計	24,049,502	17,044,198	41,093,700	(259,916)	40,833,784
営業費用	21,512,931	14,312,864	35,825,795	238,128	36,063,923
営業利益	2,536,571	2,731,334	5,267,905	(498,044)	4,769,861

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・生産機器

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は498,044千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 事業区分の変更

従来、事業区分を「事務機」と「磁気コンポ・その他」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「コンポーネント」と「電子情報機器他」に変更しております。この変更は、従来「磁気コンポ・その他」に含めていた磁気コンポーネント製品の重要性が増してきたことに伴い、コンポーネント製品という事業形態の類似性を考慮することによって、事業展開の実態をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）

	コンポーネント （千円）	電子情報機器他 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社（千円）	連結 （千円）
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	20,933,545	17,429,996	38,363,541		38,363,541
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,853	163,913	179,766	(179,766)	
計	20,949,398	17,593,909	38,543,307	(179,766)	38,363,541
営業費用	20,146,962	15,385,967	35,532,929	240,241	35,773,170
営業利益	802,436	2,207,942	3,010,378	(420,007)	2,590,371

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	コンポーネント （千円）	電子情報機器他 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	43,790,719	34,677,697	78,468,416		78,468,416
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,045	349,592	381,637	(381,637)	
計	43,822,764	35,027,289	78,850,053	(381,637)	78,468,416
営業費用	40,778,178	30,028,706	70,806,884	506,560	71,313,444
営業利益	3,044,586	4,998,583	8,043,169	(888,197)	7,154,972

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	事務機 (千円)	磁気コンポ ・その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	56,048,721	22,419,695	78,468,416		78,468,416
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,043	63,785	149,828	(149,828)	
計	56,134,764	22,483,480	78,618,244	(149,828)	78,468,416
営業費用	50,700,871	19,874,204	70,575,075	738,369	71,313,444
営業利益	5,433,893	2,609,276	8,043,169	(888,197)	7,154,972

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2 各事業区分の主要製品

事務機.....IMS・LBP・レーザスキャナユニット

磁気コンポ・その他.....磁気コンポ・ハンディターミナル・生産機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は888,197千円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる事項4.(3)に記載の通り、役員退職慰労引当金について、会計処理を変更しております。これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ「消去又は全社」について営業費用が24,539千円多く、営業利益が同額少なく計上されております。なお、「事務機」及び「磁気コンポ・その他」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	2,393,495	1,548,988	2,122,932	6,065,415
連結売上高（千円）				38,363,541
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.3	4.0	5.5	15.8

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域  
北米……アメリカ、カナダ  
欧州……オランダ、ハンガリー  
その他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	2,440,896	1,759,693	2,455,855	6,656,444
連結売上高（千円）				40,833,784
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.0	4.3	6.0	16.3

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域  
北米……アメリカ、カナダ  
欧州……オランダ、ハンガリー  
その他……台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	4,979,240	2,797,744	4,710,791	12,487,775
連結売上高（千円）				78,468,416
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.3	3.6	6.0	15.9

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....オランダ、ハンガリー

その他.....台湾、中国、マレーシア

2 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 749.39円	1株当たり純資産額 921.97円	1株当たり純資産額 827.41円
1株当たり中間純利益 95.36円	1株当たり中間純利益 102.67円	1株当たり当期純利益 184.29円
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前中間連結会計期間への影響はなく、前連結会計年度の1株当たり情報については、以下の通りになります。</p> <p>1株当たり純資産額 658.70円</p> <p>1株当たり当期純利益 69.99円</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下の通りになります。</p> <p>1株当たり純資産額 658.70円</p> <p>1株当たり当期純利益 69.99円</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,634,153	2,834,239	5,101,381
普通株主に帰属しない金額(千円)			11,500
(うち利益処分による取締役賞与金)			11,500
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,634,153	2,834,239	5,089,881
普通株式の期中平均株式数(株)	27,623,305	27,605,526	27,618,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第65期中間会計期間末 (平成15年6月30日)		第66期中間会計期間末 (平成16年6月30日)		第65期事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,522,705		11,072,089		9,432,690	
2 受取手形		2,158,488		1,987,129		2,169,835	
3 売掛金		11,352,887		13,214,482		11,020,783	
4 たな卸資産		3,156,316		3,321,435		2,621,273	
5 繰延税金資産		203,170		339,664		332,733	
6 その他		1,859,214		2,205,351		2,025,667	
7 貸倒引当金		10,000		1,000		11,000	
流動資産合計		26,242,780	57.6	32,139,150	59.9	27,591,981	59.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		5,728,362		7,284,785		5,476,598	
(2) 機械装置		2,056,125		2,358,707		1,972,805	
(3) 工具器具及び備品		1,302,432		1,564,640		1,317,858	
(4) 土地		5,530,957		5,530,957		5,530,957	
(5) その他		55,973		175,268		230,056	
有形固定資産合計		14,673,849	32.2	16,914,357	31.5	14,528,274	31.1
2 無形固定資産		304,203	0.7	234,744	0.5	267,576	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,482,847		2,442,680		2,477,971	
(2) 投資その他		1,874,338		1,969,152		1,910,989	
(3) 貸倒引当金		52,683		48,610		52,890	
投資その他の資産合計		4,304,502	9.5	4,363,222	8.1	4,336,070	9.3
固定資産合計		19,282,554	42.4	21,512,323	40.1	19,131,920	41.0
資産合計		45,525,334	100.0	53,651,473	100.0	46,723,901	100.0

区分	注記 番号	第65期中間会計期間末 (平成15年6月30日)		第66期中間会計期間末 (平成16年6月30日)		第65期事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	支払手形	978,100		336,075		467,187	
2	買掛金	13,078,585		14,759,668		12,282,810	
3	未払費用	2,109,763		2,162,963		1,335,506	
4	未払法人税等	1,057,000		1,757,000		1,918,302	
5	賞与引当金	181,592		185,338		183,299	
6	その他	563,408		2,448,042		789,630	
	<b>流動負債合計</b>	<b>17,968,448</b>	<b>39.5</b>	<b>21,649,086</b>	<b>40.3</b>	<b>16,976,734</b>	<b>36.3</b>
<b>固定負債</b>							
1	退職給付引当金	5,259,743		5,202,541		5,262,019	
2	役員退職慰労引当金			106,027		93,065	
3	その他	1,321,573		961,547		1,213,615	
	<b>固定負債合計</b>	<b>6,581,316</b>	<b>14.4</b>	<b>6,270,115</b>	<b>11.7</b>	<b>6,568,699</b>	<b>14.1</b>
	<b>負債合計</b>	<b>24,549,764</b>	<b>53.9</b>	<b>27,919,201</b>	<b>52.0</b>	<b>23,545,433</b>	<b>50.4</b>

区分	注記 番号	第65期中間会計期間末 (平成15年6月30日)		第66期中間会計期間末 (平成16年6月30日)		第65期事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,969,150	10.9	4,969,150	9.3	4,969,150	10.6
資本剰余金							
1 資本準備金		9,036,158		9,036,158		9,036,158	
2 その他資本剰余金		58		1,411		662	
資本剰余金合計		9,036,216	19.8	9,037,569	16.8	9,036,820	19.3
利益剰余金							
1 利益準備金		129,038		129,038		129,038	
2 任意積立金		3,803,498		8,521,094		3,803,498	
3 中間(当期) 未処分利益		3,030,555		3,093,186		5,236,587	
利益剰余金合計		6,963,091	15.3	11,743,318	21.9	9,169,123	19.6
その他有価証券 評価差額金		31,609	0.1	34,254	0.1	38,703	0.1
自己株式		24,496	0.0	52,019	0.1	35,328	0.0
資本合計		20,975,570	46.1	25,732,272	48.0	23,178,468	49.6
負債及び資本合計		45,525,334	100.0	53,651,473	100.0	46,723,901	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第65期中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		第66期中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		第65期事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		37,386,942	100.0	39,634,552	100.0	76,319,665	100.0
売上原価		30,737,020	82.2	31,249,313	78.8	61,945,053	81.2
売上総利益		6,649,922	17.8	8,385,239	21.2	14,374,612	18.8
販売費及び一般管理費		4,036,268	10.8	3,671,771	9.3	7,245,544	9.5
営業利益		2,613,654	7.0	4,713,468	11.9	7,129,068	9.3
営業外収益	1	134,326	0.3	82,997	0.2	166,801	0.2
営業外費用	2	83,865	0.2	69,020	0.2	567,251	0.7
経常利益		2,664,115	7.1	4,727,445	11.9	6,728,618	8.8
特別利益	3	1,978,002	5.3	10,255	0.0	1,977,002	2.6
特別損失	4	55,308	0.1	133,802	0.3	191,726	0.2
税引前中間(当期) 純利益		4,586,809	12.3	4,603,898	11.6	8,513,894	11.2
法人税、住民税及び 事業税		1,029,186	2.8	1,765,996	4.4	2,657,240	3.5
法人税等調整額		855,998	2.3	31,329	0.1	728,060	1.0
中間(当期)純利益		2,701,625	7.2	2,806,573	7.1	5,128,594	6.7
前期繰越利益		328,930		286,613		328,930	
中間配当額						220,937	
中間(当期)未処分利益		3,030,555		3,093,186		5,236,587	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第65期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	第66期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	第65期事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等                      に基づく時価法                      (評価差額は、全部資本                      直入法により処理し、売                      却原価は移動平均法によ                      り算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生                      じる債権及び債務                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      製品・仕掛品                      総平均法による原価法                      商品・原材料・貯蔵品                      移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法。但し、平成10年4                      月1日以降に取得した建物                      (附属設備を除く。)につい                      ては定額法によっておりま                      す。                      なお、耐用年数及び残存価                      額については法人税法に規定                      する方法と同一の基準によっ                      ております。但し、機械装置                      等の一部については、経済的                      使用可能期間を考慮して短縮                      した耐用年数に基づいて償却                      しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生                      じる債権及び債務                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      製品・仕掛品                      同左                      商品・原材料・貯蔵品                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づ                      づく時価法                      (評価差額は、全部資本                      直入法により処理し、売                      却原価は移動平均法によ                      り算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生                      じる債権及び債務                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      製品・仕掛品                      同左                      商品・原材料・貯蔵品                      同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p>

<p>第65期中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>第66期中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>第65期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>

第65期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	第66期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	第65期事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は11,139千円、税引前中間純利益は79,665千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあり、また、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当期発生額24,539千円は販売費及び一般管理費に計上し、また過年度相当額68,526千円は特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は24,539千円、税引前当期純利益は93,065千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当下期に引当環境を整備したことにより、当中間期については従来の方法によっております。従いまして、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は11,139千円、税引前中間純利益は79,665千円それぞれ多く計上されております。</p>

第65期中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	第66期中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	第65期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 予定取引に係る外貨建売上債権等 ヘッジ方針 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

第65期中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	第66期中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	第65期事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等については相殺し、流動負債・その他に表示しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等については相殺し、流動資産・その他に表示しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 1株当たり情報 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

追加情報

<p>第65期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>第66期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>第65期事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(1) 厚生年金基金の代行部分返上について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における返還相当額は、5,502,441千円であります。</p> <p>(2) 税効果会計</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用された法定実効税率は、変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した額)が94,930千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が95,122千円、その他有価証券評価差額金が192千円それぞれ増加しております。</p>		<p>(1) 厚生年金基金の代行部分返上について</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、当期末における返還相当額は、5,502,093千円であります。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

第65期中間会計期間末 (平成15年6月30日)	第66期中間会計期間末 (平成16年6月30日)	第65期事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,009,864千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,530,051千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,329,899千円</p>
<p>2 保証債務 従業員の住宅資金492,483千円につき連帯保証しております。</p>	<p>2 保証債務 従業員の住宅資金415,446千円につき連帯保証しております。</p>	<p>2 保証債務 従業員の住宅資金452,395千円につき連帯保証しております。</p>

( 中間損益計算書関係 )

第65期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	第66期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	第65期事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,264千円 受取配当金 50,973千円 作業屑代 13,410千円 受取賃貸料 12,286千円 為替差益 30,081千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,097千円 受取配当金 312千円 作業屑代 13,404千円 受取賃貸料 23,573千円 為替差益 32,875千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 4,272千円 受取配当金 51,274千円 作業屑代 23,911千円 受取賃貸料 26,539千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 4,082千円 たな卸資産廃却 及び評価損 51,879千円 寄付金 25,150千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 2,112千円 たな卸資産廃却 及び評価損 26,546千円 寄付金 37,530千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 6,212千円 たな卸資産廃却 及び評価損 241,061千円 為替差損 253,338千円 寄付金 45,560千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 厚生年金基金 代行部分返上 1,962,002千円 益		<b>3 特別利益の主要項目</b> 厚生年金基金 代行部分返上 1,962,002千円 益
<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産売 廃却損 52,758千円 内訳は次の通りであります。 建物 及び構築物 10,197千円 機械及び 工具器具等 42,561千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産売 廃却損 133,802千円 内訳は次の通りであります。 建物 及び構築物 76,414千円 機械及び 工具器具等 57,388千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 固定資産売 廃却損 120,443千円 内訳は次の通りであります。 建物 及び構築物 8,113千円 機械及び 工具器具等 112,330千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 927,018千円 無形固定資産 42,214千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 927,907千円 無形固定資産 42,552千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 2,084,102千円 無形固定資産 83,286千円

(リース取引関係)

第65期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	第66期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	第65期事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>機械装置</u>	<u>機械装置</u>	<u>機械装置</u>
取得価額相当額 228,946千円	取得価額相当額 147,682千円	取得価額相当額 147,682千円
減価償却累計額相当額 152,097千円	減価償却累計額相当額 114,819千円	減価償却累計額相当額 102,387千円
中間期末残高相当額 76,849千円	中間期末残高相当額 32,863千円	期末残高相当額 45,295千円
<u>車両運搬具</u>	<u>車両運搬具</u>	<u>車両運搬具</u>
取得価額相当額 9,637千円	取得価額相当額 6,857千円	取得価額相当額 6,857千円
減価償却累計額相当額 8,328千円	減価償却累計額相当額 1,524千円	減価償却累計額相当額 381千円
中間期末残高相当額 1,309千円	中間期末残高相当額 5,333千円	期末残高相当額 6,476千円
<u>工具器具及び備品</u>		<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額 134,828千円		取得価額相当額 31,044千円
減価償却累計額相当額 121,207千円		減価償却累計額相当額 30,527千円
中間期末残高相当額 13,621千円		期末残高相当額 517千円
<u>合計</u>	<u>合計</u>	<u>合計</u>
取得価額相当額 373,411千円	取得価額相当額 154,539千円	取得価額相当額 185,583千円
減価償却累計額相当額 281,632千円	減価償却累計額相当額 116,343千円	減価償却累計額相当額 133,295千円
中間期末残高相当額 91,779千円	中間期末残高相当額 38,196千円	期末残高相当額 52,288千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料の中間期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料の期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

第65期中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	第66期中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	第65期事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																		
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>47,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,779千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料の中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	47,866千円	1年超	43,913千円	合計	91,779千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,196千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	12,619千円	1年超	25,577千円	合計	38,196千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,227千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,289千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料の期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	21,062千円	1年超	31,227千円	合計	52,289千円
1年以内	47,866千円																			
1年超	43,913千円																			
合計	91,779千円																			
1年以内	12,619千円																			
1年超	25,577千円																			
合計	38,196千円																			
1年以内	21,062千円																			
1年超	31,227千円																			
合計	52,289千円																			
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,169千円</td> </tr> </table>	支払リース料	36,169千円	減価償却費相当額	36,169千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,092千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,092千円	減価償却費相当額	14,092千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,566千円</td> </tr> </table>	支払リース料	67,566千円	減価償却費相当額	67,566千円						
支払リース料	36,169千円																			
減価償却費相当額	36,169千円																			
支払リース料	14,092千円																			
減価償却費相当額	14,092千円																			
支払リース料	67,566千円																			
減価償却費相当額	67,566千円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		

( 有価証券関係 )

第65期中間会計期間末 ( 平成15年 6 月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第66期中間会計期間末 ( 平成16年 6 月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第65期事業年度末 ( 平成15年12月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1 株当たり情報 )

間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年7月22日開催の取締役会において、平成16年6月30日最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主（実質株主を含む）また登録質権者に対し、第66期中間配当金として、1株につき13円（総額358,819千円）を支払うことを決議しております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成16年3月29日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第62期)	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	平成16年8月6日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第63期)	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	平成16年8月6日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第64期)	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	平成16年8月6日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第65期)	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成16年8月6日 関東財務局長に提出。
(6)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月7日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月6日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月9日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年8月18日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 中間監査報告書

平成15年9月19日

キヤノン電子株式会社

代表取締役社長 酒 巻 久 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

関与社員 公認会計士 田 中 宏 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がキヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月21日

キヤノン電子株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

関与社員 公認会計士 田 中 宏 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）4に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメント情報について事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成15年9月19日

キヤノン電子株式会社

代表取締役社長 酒 巻 久 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

関与社員 公認会計士 田 中 宏 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がキヤノン電子株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月21日

キヤノン電子株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ㊞

関与社員 公認会計士 田 中 宏 和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。